

評価項目・得点	評価の理由
<p>実績 28 / 50点</p>	<p>小泉内閣は2005年マニフェストで「世界一安全な国、日本」の復活を掲げ、「(平成)20年までに危機的現況から脱却」とした。以後の四内閣は全て「世界一安全」を引き継ぎ、警察官は2007年までに2万人以上増員された。自主防犯ボランティア団体も2003年の約12倍に増加し、平成19年までにゼロにするとされた「空き交番」は同年4月に達成された。治安改善に向けたインプットは4年間で着実に進展したといえる。治安改善のアウトカム指標についても、刑法犯認知件数は最悪を記録した285万件(2002年)から約182万件(2008年)まで減少した。検挙率も19.8%(2001年)から31.5%(2008年)にまで回復している。内閣府の世論調査でも「悪い方向に向かっている分野」として治安を挙げる回答者は2005年から10ポイント以上減少した。こうした治安の改善は大きな成果である。しかし、今後予想される不況や少子高齢化などの影響による犯罪の質的变化や、裁判員制度などの司法制度改革に、政府としてどのように対応していくのかという課題設定に関しては、特に評価できる実績はない。</p>
<p>実行過程 12 / 20点</p>	<p>小泉内閣において治安が最重要アジェンダとして設定され、閣僚レベルで意思決定を行い、チェックを行いながら政府全体で推進する体制が組まれたことが評価できる最大のポイントである。この枠組みに従って政府が「行動計画」を策定し、PDCAサイクルのもとで見直され、新たな政策体系が決定されるという体制は現在でも機能している。しかし、治安対策への力の入れ方は各政権で大きく異なっている。小泉内閣は予算面でも例外的な扱いをするなど全力で取り組み、安倍内閣も銃器対策強化を図るなど高い関心を示したが、福田内閣以降、治安情勢が改善するにつれて治安対策そのものが政治的な優先事項から外れ、行政レベルでの個別対応に任せられている。</p>
<p>説明責任 12 / 30点</p>	<p>四内閣を通じて「世界一安全な国」の復活という分かりやすい目標が設定され、国民に示され続けたことは評価できる。また、政府や警察庁が策定した政策体系やそのフォローアップも公表されており、形式的には一定の説明責任を果たしている。ただし、「世界一安全」とはどのような状態で、どうすれば「復活」できるのかという説明は十分になされていない。また、福田内閣以降は治安対策についての強いメッセージを発しなくなっていることは、政府が治安対策に力を入れているというメッセージ自体に一定の犯罪の抑止効果があり、治安は政府が一度力を抜くとすぐに悪化する性質がある分野であることを考えれば、評価を下げる要素である。</p>